

決算報告書

自 2021年10月1日 至 2022年3月31日

株式会社 ツクイホールディングス

第3期

(注) 当社は、2021年10月1日付で、MBKP LIFE株式会社を吸収合併存続会社、株式会社ツクイホールディングスを吸収合併消滅会社として吸収合併を行い、その商号を株式会社ツクイホールディングスに変更しております。

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	第3期 2022年3月31日現在	科目	第3期 2022年3月31日現在
資産の部		負債の部	
流動資産	14,944	流動負債	3,622
現金及び預金	11,102	1年内返済予定の長期借入金	1,166
売掛金	1,275	リース債務	1,788
貯蔵品	1	未払金	495
前払費用	961	未払法人税等	58
短期貸付金	1,584	未払費用	47
未収入金	0	前受金	0
その他	20	預り金	12
固定資産	93,079	賞与引当金	28
有形固定資産	39,575	その他	25
建物	7,169	固定負債	71,091
構築物	315	長期借入金	42,405
工具器具備品	98	リース債務	28,119
土地	2,800	長期預り保証金	0
リース資産	29,191	退職給付引当金	67
無形固定資産	38,163	資産除去債務	325
ソフトウェア	2,244	その他	173
ソフトウェア仮勘定	9	負債合計	74,713
のれん	35,888	純資産の部	
その他	20	株主資本	33,311
投資その他の資産	15,340	資本金	100
投資有価証券	375	資本剰余金	34,686
関係会社株式	2,300	その他資本剰余金	34,686
長期貸付金	8,123	利益剰余金	△1,475
長期前払費用	636	その他利益剰余金	△1,475
長期前払消費税等	392	繰越利益剰余金	△1,475
繰延税金資産	1,651		
敷金保証金	1,859		
その他	0		
資産合計	108,024	純資産合計	33,311
		負債・純資産合計	108,024

損益計算書

(2021年10月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	第3期 2021年10月1日から 2022年3月31日まで
売上高	6,872
売上原価	3,933
売上総利益	2,939
販売費及び一般管理費	2,539
営業利益	400
営業外収益	149
受取利息	103
受取配当金	15
助成金収入	0
その他	30
営業外費用	753
支払利息	673
支払手数料	40
リース契約変更損	3
その他	36
経常損失	203
特別損失	672
抱合せ株式消滅差損	672
税引前当期純損失	875
法人税、住民税及び事業税	61
法人税等調整額	△751
当期純損失	185

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品	最終仕入原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
-----	---

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、1998年3月31日以前に取得した建物、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備および構築物については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3 ～ 39年
構築物	10 ～ 20年
工具器具備品	2 ～ 20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を翌事業年度より費用処理しております。

(5) 収益および費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用第30号 2018年3月30日）を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務の充足時点から1か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

- ① 不動産賃貸 不動産事業では、関係会社に対してその事業に使用する不動産の賃貸サービスを提供しております。履行義務は期間の経過に応じて充足されるため一定期間にわたり収益を認識しております。
- ② 経営指導および業務受託 経営指導および業務受託事業では、関係会社に対して経営上の指導管理を行うとともに本社管理業務および情報システムの管理運用の代行サービスを提供しております。履行義務は期間の経過に応じて充足されるため一定期間にわたり収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法

のれんは、発生したのれんごとにその効果の及ぶ期間を見積もり、償却期間（20年以内）にわたって均等償却しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、長期前払消費税等に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生事業年度に費用処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる利益剰余金の当期期首残高へ与える影響はありません。また、計算書類に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 2,300 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、取得価額をもって貸借対照表価額とし、当該関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと認められる場合には、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理する方針としております。

また、回収可能性の見積りは、顧客の動向、介護保険法の改正の影響等を織り込んだ事業計画に基づいた将来キャッシュ・フローを基礎に行っております。

上記の見積りは高い不確実性を伴うため、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	12,195 百万円
債権	24,916 百万円
建物及び構築物	59 百万円
土地	257 百万円
株式	2,400 百万円
	<hr/>
	39,827 百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,500 百万円
長期借入金	7,445 百万円
	<hr/>
	8,945 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 19,552 百万円

(3) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 2 行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

コミットメントラインの総額	5,000 百万円
借入実行残高	- 百万円
	<hr/>
差引額	5,000 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	2,775 百万円
長期金銭債権	7,445 百万円
短期金銭債務	38 百万円
長期金銭債務	9 百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	6,872 百万円
売上原価	21 百万円
販売費及び一般管理費	175 百万円
営業取引以外の取引高	138 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	34,786,989,564 株	- 株	- 株	34,786,989,564 株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金否認額	9 百万円
退職給付引当金否認額	22 百万円
一括償却資産	4 百万円
未払事業税	4 百万円
特別法人事業税	1 百万円
未払事業所税	0 百万円
減損損失	68 百万円
未払金	2 百万円
減価償却超過額	1,756 百万円
土地評価損	80 百万円
グループ法人税制による寄付修正	86 百万円
資産除去債務	113 百万円
その他	11 百万円
繰延税金資産小計	<u>2,162 百万円</u>
評価性引当額	<u>△176 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,986 百万円</u>

繰延税金負債

土地評価益	△248 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△85 百万円
その他	△1 百万円
繰延税金負債合計	<u>△335 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,651 百万円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.0%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	21.4%

抱合せ株式消滅差損	△26.1%
評価性引当額の増減	40.7%
その他	8.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.8%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

2021年12月13日に開催された臨時株主総会において資本金の額の減少が決議され、2022年1月20日に資本金の額が300百万円から100百万円に減少しております。

これに伴い、税効果会計の計算に使用する法定実効税率が上昇するため、変更前の法定実効税率により算定した場合と比べて繰延税金資産が166百万円増加し、法人税等調整額が166百万円減少しております。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として在宅介護事業、有料老人ホーム事業およびサービス付き高齢者向け住宅事業用に貸し付けている賃貸不動産であります。

② リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針に係る事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。

a. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	19,572 百万円	16,128 百万円	547 百万円	2,897 百万円
合計	19,572 百万円	16,128 百万円	547 百万円	2,897 百万円

b. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	370 百万円
1年超	3,450 百万円
合計	3,821 百万円
リース資産減損勘定期末残高	193 百万円

c. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	434 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	11 百万円
減価償却費相当額	338 百万円
支払利息相当額	77 百万円

d. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

未経過リース料残高には不動産取引に係る残高が含まれております。

1年内	2,825百万円
1年超	38,858百万円
合計	41,683百万円

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入等によって調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

売掛金は、主に子会社に対する債権であり、子会社の信用リスクに晒されております。

短期貸付金および長期貸付金のうち建設協力金は、有料老人ホーム、デイサービスおよびサービス付き高齢者向け住宅等の建設工事費の一部負担金として貸付けを行っており、貸付先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金のうち子会社長期貸付金は、子会社の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金、未払法人税等および預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

リース債務は設備投資によるもので、賃貸借期間は15年～31年であります。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売掛金および子会社長期貸付金については、グループ経営戦略会議を設置して各子会社の事業計画の策定や変更に関する事前承認を行い、また月次業績の報告を受けること等を通じて信用リスクを低減しております。

短期貸付金および長期貸付金（建設協力金）は、有料老人ホーム、デイサービス、サービス付き高齢者向け住宅等のオーナー様に限定し、償還については、契約期間において支払賃借料（リース債務）と相殺しております。

b. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用することがあります。

c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等（投資有価証券の貸借対照表計上額 375 百万円および関係会社株式の貸借対照表計上額 2,300 百万円）は、含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、未払金、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 貸付金	9,707	9,767	60
② 敷金保証金	1,846	1,747	△98
③ 長期借入金	42,405	42,405	-
④ リース債務	29,907	29,831	△75

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 貸付金

貸付金の時価は、元利回収のキャッシュ・フローを新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、貸付金の貸借対照表計上額、時価および差額には、流動資産に計上した貸付金の金額が含まれております。

② 敷金保証金

敷金保証金の時価は、契約満了後に返還されるキャッシュ・フローを新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

③ 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、全てが変動金利の借入であり一定期間ごとに金利が更改される条件となっているため、時価は簿価に一致しているとみなしております。

④ リース債務

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを国債利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、リース債務の貸借対照表計上額、時価および差額には、流動負債に計上したリース債務の金額が含まれております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社ツクイ キャピタル	(所有) 直接 100%	経営管理役員の 兼任職員の出向	資金の貸付 (注) 1	8,575	長期 貸付金	7,445
				資金の回収 (注) 1	1,130	-	-
子会社	株式会社ツクイ	(所有) 直接 100%	経営管理 職員の出向	建物等の賃貸 (注) 2	4,149	-	-
				経営指導料の 受取 (注) 3	1,706	-	-
				業務委託料の 受取 (注) 3	1,011	-	-
				資金の貸付 (注) 1	3,000	短期 貸付金	1,500
				資金の回収 (注) 1	1,500	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 建物等の賃貸については、近隣の取引実勢に基づき、物件の所有、管理に係る諸経費等を勘案して決定しております。
3. 経営指導料および業務委託料については、役務提供に対する費用等を勘案して決定しております。
4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社は、関係会社への不動産賃貸事業、並びに関係会社の経営指導および管理業務受託事業を営んでおります。

各事業の売上高は、不動産賃貸事業 4,149 百万円、経営指導および管理業務受託事業 2,723 百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 0円96銭

(2) 1株当たり当期純損失 0円01銭

13. 重要な後発事象に関する注記

株式取得による重要な買収

当社は、2022年3月18日開催の臨時取締役会において、株式会社アカリエの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2022年4月28日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

当社グループの介護現場における ICT に利用促進や中長期的な IT 基盤の強化により業務効率化の推進を図る目的としております。

(2) 株式取得の相手の名称

被取得企業の経営者

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

- | | |
|-------------|--------------------|
| a. 被取得企業の名称 | 株式会社アカリエ |
| b. 事業の内容 | 介護事業、IT 事業、人材関連事業等 |
| c. 資本金の額 | 10 百万円 |

(4) 株式取得の時期

2022年4月28日

(5) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

- | | |
|-------------|---------|
| a. 取得する株式の数 | 200 株 |
| b. 取得価額 | 413 百万円 |
| c. 取得後の持分比率 | 100% |

(6) 支払資金の調達方法および支払方法

自己資金

14. その他の注記

追加情報に関する注記

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

- ① 対象となった事業の内容
関係会社への不動産賃貸事業、並びに関係会社の経営指導および管理業務受託事業等
- ② 企業結合日
2021年10月1日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を合併存続会社とし、株式会社ツクイホールディングスを合併消滅会社とする吸収合併
- ④ 結合後企業の名称
合併存続会社：MBKP LIFE 株式会社（現株式会社ツクイホールディングス）
合併消滅会社：株式会社ツクイホールディングス（旧株式会社ツクイホールディングス）

⑤ その他取引の概要に関する事項

介護事業を取り巻く環境変化を踏まえ、機動的な意思決定を可能にする経営体制づくりを進めるために行われた非公開化の一連として行われたものであります。

(2) 会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。